

2015（平成 27）年 4-6 月期 GDP 速報（1 次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成 27 年 8 月 17 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP 成長率

2015（平成 27）年 4-6 月期の GDP 成長率（季節調整済前期比）は、1 次速報値において、実質は▲0.4%（年率▲1.6%）と 3 四半期ぶりのマイナス成長となった。名目は 0.0%（年率 0.1%）となった。

[2] GDP の内外需別の寄与度

実質 GDP 成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要は▲0.1%、外需は▲0.3%とともにマイナスに寄与した。内需のマイナス寄与は 3 四半期ぶり、外需のマイナス寄与は 2 四半期連続となった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質▲0.8%と 4 四半期ぶりの減少となった。家庭用器具、携帯電話等の情報処理装置や衣服等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質 1.9%増と 2 四半期連続の増加となった。新設住宅着工戸数・工事費予定額をみると、1-3 月期に引き続き、4-6 月期も増加となった。

民間企業設備については、実質▲0.1%と 3 四半期ぶりの減少となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、特殊産業機械、自動車等への支出が減少に寄与した一方、電子・通信機器、精密機械等への支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫品増加の GDP 寄与度については、実質 0.1%とプラス寄与となった。製品在庫がプラスに寄与した一方、1 次速報値では基礎統計の不足から統計的な補外推計となる仕掛品在庫及び原材料在庫がマイナスに寄与した。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.4%増と 5 四半期連続の増加となった。公的固定資本形成については、実質 2.6%増と 2 四半期ぶりの増加となった。公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と横ばいであった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質▲4.4%と 6 四半期ぶりの減少となった。電子・通信機器、特殊産業機械、鉄鋼製品等が減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質▲2.6%と 4 四半期ぶりの減少となった。電子・通信機器、原油・天然ガス、衣服・身の回り品等が減少に寄与したとみられる。

この結果、純輸出（輸出－輸入）の GDP 寄与度は▲0.3%とマイナス寄与となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.4%と 3 四半期連続の上昇となった。国内需要デフレーターは前期比 0.2%の上昇、外需デフレーターもプラスに寄与した。

前年同期比については、1.6%と 6 四半期連続の上昇となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2015年4-6月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.5%（年率2.0%）と3四半期連続のプラスとなった¹。海外からの実質純所得（寄与度0.5%）と交易利得（寄与度0.4%）がともにプラス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.5%（年率2.1%）と3四半期連続のプラスとなった²。

[2] 雇用者報酬の動向

2015年4-6月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で0.8%増、季節調整済前期比で0.2%増となった。前年同期比については、一人当たり賃金は減少に寄与したとみられる一方、雇用者数等が増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については³、前年同期比では0.7%増、季節調整済前期比では▲0.2%となった。

(以上)

¹ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

² 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

³ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。